

2009年7月27日

株式会社産業革新機構、我が国の 「オープン・イノベーション」の実現に向けて業務開始

～ 日本の英智と情熱を結集し、積極的な投資活動
によって次世代の国富を担う産業を創出 ～

7月27日（月）、株式会社産業革新機構は丸の内ビルディングにて発足式を開催し、同日より業務を開始することとなりました。発足式には、二階俊博経済産業大臣をはじめ、関係省庁・出資企業等の代表者に御出席をいただきました。

1. 産業革新機構は、「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」に基づいて発足した15年間の時限組織です。産業革新機構は、産業や組織の壁を越えた「オープン・イノベーション」により新たな付加価値を創出する事業に対して、事業規模を問わず民間資金と組合せながら出資等により支援を行ってまいります。
2. 産業革新機構の設立に当たっては、政府からの820億円の出資のほか、産業革新機構の趣旨に賛同した企業16社から出資をいただくこととなっています。（詳細は「参考1」をご覧ください。）これらを合計すると総額905億円の資金規模でスタートすることになります。また、機構が金融機関から資金調達を行う場合は最大で8000億円の政府保証が付されることとなっています。これらを合わせると最大で約9000億円の投資を行うことが可能となります。
3. 代表取締役社長（CEO）には能見公一、専務取締役（COO）には朝倉陽保が就任しており、投資判断の最終決定を行う産業革新委員会の委員長には吉川弘之が就任いたしました。また、産業革新委員会の委員には、我が国の産業界、法曹界など各界を代表する方々を迎えるとともに、社員には技術・経営・金融などの様々な分野で経験を持つ有能な人材を登用し、日本の英智と情熱を結集させることとしています。（詳細は「参考2」をご覧ください。）
4. これらの豊富な資金と優れた人材の力を活用しながら、環境エネルギーやライフサイエンスなど社会的ニーズが大きく高い成長が見込まれる分野の有望な取り組みに対して投資し、次世代の国富を担う産業の創出を目指します。

【参考１】（株）産業革新機構の出資者（※１）について

（※１）出資予定企業も含む。

（企業：出資額各５億円（※２））

（※２）ただし日本政策投資銀行は１０億円

株式会社日本政策投資銀行（発起人）

株式会社商工組合中央金庫（発起人）

旭化成株式会社

大阪ガス株式会社

シャープ株式会社

新日本石油株式会社

住友化学株式会社

住友商事株式会社

住友電気工業株式会社

武田薬品工業株式会社

東京電力株式会社

日揮株式会社

パナソニック株式会社

株式会社日立製作所

株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行

ＧＥジャパン株式会社

合計１６社（５０音順） 計８５億円

（個人：出資額各５００万円）

能見 公一（代表取締役社長（ＣＥＯ））

朝倉 陽保（専務取締役（ＣＯＯ））

【参考２】（株）産業革新機構の役員について

代表取締役社長（ＣＥＯ） 能見 公一

専務取締役（ＣＯＯ） 朝倉 陽保

産業革新委員会 委員長 吉川 弘之

監査役 高浦 英夫（前あらた監査法人代表執行役、公認会計士）

<産業革新委員会>

委員長 吉川 弘之（（独）科学技術振興機構研究開発戦略センター長）

委員 能見 公一（代表取締役社長（ＣＥＯ））

委員 國井 秀子（リコーＩＴソリューションズ（株）取締役 会長執行役員）

委員 紺野 大介（ＮＰＯ法人 創業支援推進機構理事長）

委員 棚橋 元（森・濱田松本法律事務所弁護士）

委員 三村 明夫（新日本製鐵（株）代表取締役会長）

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株)産業革新機構 企画調整室 中井、梶

東京都千代田区丸の内1-6-5丸の内北口ビル22階

電話：03-5218-7200 (大代表)